賃金、上がるのは誰か　氷河期世代は再び受難も

金融PLUS　金融グループ次長　石川潤

2024/3/4 5:00 | 日本経済新聞　電子版

春季労使交渉（春闘）が本格化し、大企業が競うように大幅な賃上げ方針を打ち出している。デフレからインフレへと局面が切り替わり、上がりにくかった賃金をめぐる景色も様変わりした。もっとも、すべての人の給与が一律に上がるわけではない。賃上げの大合唱をどこか遠い国の話のように感じている人も多いはずだ。

野村、若手社員は16%賃上げ

野村証券は2024年度、入社3年目までの若手社員に対し、昇給とベースアップ（ベア）を含めて平均16%程度の賃上げを実施する。ベアは最大で8%程度。初任給も現在の24万5000円から24年度には26万5000円に引き上げる。新卒の獲得競争が激しくなるなか「採用市場での競争力維持」のため大幅な賃金アップに踏み切る。

野村証券の場合、国内全体では平均3%程度、非管理職に限れば平均7%強の賃上げになる。管理職は、役割と成果に応じて報酬が決まる仕組みで、自動的に賃金が上がるわけではない。若手社員の賃金は全体として底上げされるが、管理職以上については、上がる人は上がるということのようだ。

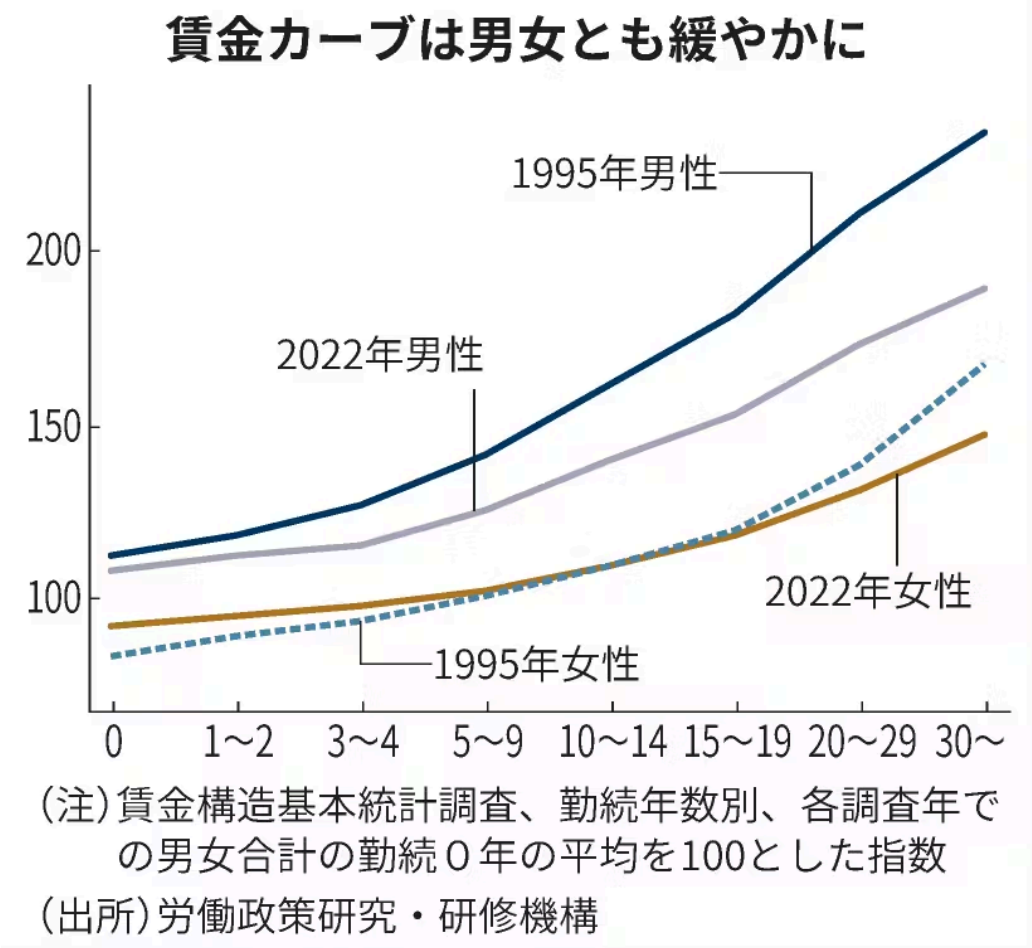
横浜銀行は若手行員の賃金を大幅に引き上げる

横浜銀行も若手行員を中心に大幅な賃上げに動く。初任給を現在の22万円から26万円（25年4月入行）に引き上げるのにあわせて今年、入行2～4年目の若手を対象に、最大14.5%程度のベアを実施する。新卒採用が難しくなっていることに加えて「入社から4年目くらいまでの期間は（本人の）成長実感と昇給が見合っていなかった」ことが背景にある。

横浜銀行全体では昇給とベアなどで平均7%程度の賃上げになる。賃上げは若手に手厚くなるが、役職者以上については年次にとらわれない抜てきなどで「頑張り続ける意欲を継続させる効果を狙っていく」という。

賃金カーブは緩やかに

会社ごとに違いはあるものの、これまで低く抑えられていた若手の賃金を重点的に引き上げ、管理職などは仕事内容と成果に応じて昇給を決めるという考え方が目立つ。賃金アップにメリハリをつけることで、勤続年数によって賃金水準がどう変化するかを示す賃金カーブの傾斜は一段と緩やかになる可能性がある。



日本経済全体を振り返ると、就職氷河期が始まった1990年代半ばから足元にかけて、賃金カーブはより平らに近い形状へと変化してきた。労働政策研究・研修機構労働政策研究所長の濱口桂一郎氏は「（この間）長期雇用は変わっていないが、年功制は見直されてきた」と指摘する。成果主義が広がり、勤続年数と賃金の相関性は薄れた。

あるメガバンクの幹部は「銀行は年功序列のイメージが強いが、実際にはもう壊れている」と話す。本部でも支店でも上司と部下の年次逆転が当たり前となり、誰でも同じように賃金が上がっていく「悪平等」は過去のものになったという。

「約束違反」なら意欲低下も

仕事の内容と成果に応じて賃金が決まる仕組みは、客観的な評価がなされる限り、公平だ。ただ、注意しなければいけないのは、入社時には急な賃金カーブを前提に給与が低く抑えられていたにもかかわらず、その後、成果主義だからと給与の上昇が抑えられたり、逆に下げられたりする場合だろう。「約束違反」と感じて働く意欲が損なわれてしまう恐れもある。

就職氷河期に就活する女子学生（1999年5月、東京・丸の内）

典型的なのは、1990年代半ばから2000年代前半にかけて入社した就職氷河期と呼ばれる世代。金融危機などを背景に採用人数が絞り込まれていた当時、苦労して入社し、年功ピラミッドの最下層に組み込まれたのがこの世代だ。今回の賃上げでも割を食うようなことがあれば、不満が高まりかねない。

賃上げで消費は強まるか

日銀は早ければ3月18～19日の金融政策決定会合で、マイナス金利政策からの脱却を決める見込みだ。物価高に負けない賃上げが広がりつつあるとして、景気回復と持続的な物価上昇の実現に確信を持ち始めたことが、政策変更を検討する背景にある。

ただ、忘れてはならないのは、賃上げの恩恵が一部に偏りがちなことだ。若手や結果を残したベテラン社員に重く報いることは企業経営として正しいが、必然的に物価高ほどには賃金が上がらない社員を生じさせる。

もとより、中小企業が大企業並みの賃上げに踏み切れるかは不透明だ。消費支出の4割を占める高齢世帯に賃上げの恩恵がほとんど及ばないことにも留意すべきだろう。

賃上げは進んだものの、全体としてみれば家計の財布のひもは固く、個人消費が思ったほど伸びないといったシナリオもあり得る。日銀はマイナス金利政策の解除後も利上げを急がず、緩和的な金融環境を維持していく方針だ。日本経済が本当に力強い好循環を取り戻せるのかどうか、日銀も半信半疑だからではないか。

【関連記事】

・賃上げ「燃え尽き」に危機感　経団連、50カ所で説明会

・賃上げは株価上昇につながる　高収益力・財務余力を評価

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.